



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp
 代表者(役職名) 代表執行役社長 COO (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515(代表)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	110,194	10.0	12,062	21.1	11,755	16.9	7,377	13.8
2022年3月期	100,172	16.2	9,957	22.8	10,055	20.5	6,481	8.9
(注) 包括利益	2023年3月期 8,459百万円(5.5%)		2022年3月期 8,019百万円(17.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.25	89.78	10.7	8.3	10.9
2022年3月期	85.72	79.08	10.4	7.8	9.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △19百万円 2022年3月期 26百万円

(注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	152,522	74,665	47.5	953.74
2022年3月期	130,978	67,045	49.7	859.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,460百万円 2022年3月期 65,093百万円

(注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,749	△13,776	8,900	40,664
2022年3月期	12,719	△16,149	△5,402	32,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,520	23.3	2.4
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,902	25.7	2.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		25.0	

(注) 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期4百万円、2023年3月期3百万円)が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	116,000	5.3	12,300	2.0	12,000	2.1	7,600	3.0	100.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	76,527,888株	2022年3月期	76,421,288株
② 期末自己株式数	2023年3月期	553,319株	2022年3月期	645,332株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,862,403株	2022年3月期	75,612,998株

- (注) 1. 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	64,254	4.6	3,248	△12.0	4,086	2.3	2,844	6.9
2022年3月期	61,405	2.8	3,693	△30.8	3,996	△24.2	2,660	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	37.49	34.79
2022年3月期	35.19	32.63

- (注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	129,595	60,961	45.4	774.04
2022年3月期	110,775	58,888	51.4	752.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 58,807百万円 2022年3月期 56,985百万円

- (注) 当社株式は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の持ち直しの動きが見られた一方、国際情勢の不安定化やインフレの進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。また、国内経済につきましても、ウィズコロナ様式への移行が進んだことにより持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰などによる物価上昇が顕在化しており、個人の消費動向への影響が懸念される状況が続いております。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、海外市場において1日使い捨てコンタクトレンズを中心としたディスポーザブルコンタクトレンズの需要が拡大基調にあり、国内市場において遠近両用コンタクトレンズや瞳を大きく印象付けることを目的としたカラーコンタクトレンズの需要が引き続き高まっております。

各事業の状況は、以下になります。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復途上であるものの、需要はコロナ禍前とほぼ同水準に戻りつつあり、今後も継続して市場回復していくものと予測しております。1日使い捨てコンタクトレンズは安全性の高いシリコンハイドロゲル素材のラインアップ拡充により需要が高まっております。また、既存使用者の高年齢化や在宅時間の増加による近業作業の増加から老視や疲れ目等の悩みも顕在化し、遠近両用コンタクトレンズ市場が成長しております。

国内ビジョンケア事業では、引き続き1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員の拡大及びライフタイムバリューの最大化、ブランドイメージの浸透・強化を方針として活動しております。

商品施策といたしましては、マスク着用時のおしゃれアイテムとして人気が高い1日使い捨てカラーコンタクトレンズ「1 DAY FRUTTIE」においてグレーカラー、ヘーゼルカラーの色味をベースにした新色2色を新発売いたしました。「2 WEEK メニコン Rei」は、瞳に自然にとけこむ超繊細フラワードットデザインのカラーコンタクトレンズで、2014年に近視用、2015年に乱視用（トーリック）を発売し、ご好評をいただいております。近年ではカラーコンタクトレンズ市場の拡大により、お客様の年齢層も幅広くなり、「年齢を重ねて見え方が変化しても、カラーコンタクトレンズを使用し続けたい」というニーズにお応えするため「2 WEEK メニコン Rei マルチフォーカル」の販売を開始いたしました。また、3ヵ月で交換するハードコンタクトレンズ「クロスシー」及び遠近両用タイプである「クロスシーバイフォーカル」の販売を開始いたしました。高い酸素透過性を持つハードコンタクトレンズでありながら「定期交換」になったことで、常に良い状態のレンズを使用する快適性に加え、予備のレンズを手元に用意しやすくなり、より安心してコンタクトレンズをご利用いただけます。また、不調が出てすぐ交換できるため、ハードレンズをもっと便利に、もっと快適にご利用いただけます。今後も、お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに応じた製品のご提供を通じ、新しい「みる」を提案してまいります。

プロモーション施策といたしましては、創業70周年記念企画「みんなの瞳！輝けプロジェクト」ムービーを公開し、創業当時より大切にしている「より良い視力の提供を通じて広く社会に貢献する」という想いや、「安心・安全への拘り」そして「みんなが瞳を輝かせる、より豊かで、笑顔あふれる日々の実現」への想いを表現しました。メルスプランでは浜辺美波さんをCMキャラクターに起用した新TV CM「執事さん登場」篇を全国で放映しました。2023年3月末時点で134万人の会員にサービスを提供しております。

メニコングループ販売店「Miru」においては、キャラクターに浜辺美波さんを起用したCM「Miru『ハッピー音符』篇」を新たに制作し、TV CMを展開することにより集客を図りました。更に「Miru」全店の制服をリニューアルすることで、お客様から信頼や親しみやすさを抱いていただけるような店舗づくりを目指すと共に、「Miru」ブランドのイメージ強化に取り組みました。加えて、生活様式の変化に伴うニーズの多様化にお応えするため、これまでの対面での接客に加え、メニコンオリジナルのアバター店員によるオンライン相談サービスをお客様の新しい選択肢として導入いたしました。

このような取り組みにより、国内ビジョンケア事業の売上高は前期比2.4%増となりました。

〔海外ビジョンケア事業〕

新型コロナウイルスの影響は概ね解消され、消費者の需要回復を実感する一方で、ロシア・ウクライナ問題による資材高騰並びにサプライチェーンの不安定さ、世界的なインフレ状況といった不確実性が高い厳しい経済環境の中での活動となりました。このような厳しい環境下ではありましたが需給バランスを保ちつつ、海外ビジョンケア事業においては成長戦略推進を実現しました。

各地域においてアジアでは、特に中国市場における需要を受け、オルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は前期比35.4%増と伸長しました。中国ゼロコロナ政策の緩和による一時的な混乱があったものの、通期ベースでは売上が堅調に拡大しました。また、新たにオルソケラトロジーレンズ「Menicon Z Night」の承認を取得するなど、更なる市場拡大に向けた準備を進めました。

欧州では、売上高は前期比20.1%増と事業拡大を実現しました。SDGsなどサステナビリティへの取り組みに注目が集まる中、環境配慮型の製品特徴を切り口にMiru 1 DAY Flat Packを主力製品として、大手量販店と新規取引を開始しました。また、ケア用品の大口取引を開始し、取引品目の拡大を進めた結果、増収となりました。

北米では、サプライチェーン混乱の影響を受けましたが、売上高は前期比23.4%増と前年から伸長しました。特にケア用品事業における販売が成長を牽引しました。

このような取り組みにより、海外ビジョンケア事業全体としては、戦略推進による売上拡大に加え、円安の効果を追い風に売上高は前期比28.4%増と伸長しました。海外売上高比率は前期22.2%から当期25.9%と増加しました。

〔その他〕

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

食品ビジネス並びに堆肥化関連ビジネスにおいては海外市場における売上が順調に推移しました。また、動物共生事業である&D（アンド・ディー）については「犬のみらい保証」をコアサービスとして運営する施設である「&HAUS（アンド・ハウス）」を茨城県笠間市にオープンしました。この施設においては、ドッグランの開業や関連商品の販売を行うなど、順次サービスを拡大しております。ライフサポート事業においては不妊治療が保険適用の対象となったことに伴い妊活市場が活性化し、運動精子選別装置「ミグリス」が好調に推移しました。動物医療事業については、眼内レンズ、治療用コンタクトレンズの販売が堅調に推移しました。

このような取り組みにより、その他の売上高は前期比30.7%増となりました。

この結果、当社グループの当期の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前期と比較して海外及び国内における経済状況が回復したことに加え、中国向けの販売が堅調に推移したことや、為替の影響により、110,194百万円（前期比10.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の効率的な使用により12,062百万円（前期比21.1%増）、経常利益は、主に外貨建負債に関して為替差損が発生した影響により、11,755百万円（前期比16.9%増）となりました。以上の要因により親会社株主に帰属する当期純利益は7,377百万円（前期比13.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は101,652百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は17,493百万円（前期比14.0%増）となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業においては前期と比較して売上高が8,013百万円増加いたしました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、中国におけるオルソケラトロジーレンズ及びケア用品の販売が堅調に推移したことであり、前期比で海外売上高が6,312百万円、国内売上高が1,700百万円増加しております。このうちメルスプランは平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、売上高が851百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、海外ビジョンケア事業の販売が好調に推移したことにより、前期と比較して2,151百万円増加しております。

② その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は8,541百万円（前期比30.7%増）となりました。セグメント損失は775百万円（前期セグメント損失は760百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は152,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,544百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、13,512百万円増加し77,701百万円となりました。また、固定資産は、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysiaにおける製造工場建設に係る製造設備投資、Menicon Singaporeにおける製造設備投資の他、メニコネクストにおけるケア用品の製造設備投資により、8,031百万円増加し74,821百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ13,923百万円増加し77,856百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ7,620百万円増加し74,665百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,053百万円増加し40,664百万円（前連結会計年度比24.7%増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の増加による支出の増加はあったものの、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加により、12,749百万円の収入（前連結会計年度は12,719百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysiaにおける製造工場建設に係る製造設備投資、Menicon Singaporeにおける製造設備投資の他、メニコネクストにおけるケア用品の製造設備投資により、13,776百万円の支出（前連結会計年度は16,149百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により、8,900百万円の収入（前連結会計年度は5,402百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。継続的な安定配当の方針のもと、当期の配当につきましては、前期から5円増配し、1株につき25円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき25円を予定しております。

(5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束や地政学リスクの高まりとそれらに起因した原材料価格やエネルギー価格の高騰、更には為替変動などが消費者行動や企業活動に影響を与え、引き続き不透明な状況が続くことが想定されます。そのような環境の中、中期経営目標として設定した2026年3月期に売上高1,400億円、営業利益率12%、ROE10%の達成を目指し、海外売上高の伸長、1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大及びメルスプランの会員数増加に引き続き注力してまいります。

海外市場では、主に中国を含むアジアでオルソケラトロジーレンズやケア用品の需要が引き続き堅調に推移しております。中国においては、新たなオルソケラトロジーレンズのラインアップを予定しており、商品認知度を高める活動や販売チャネルの新規開拓等により、売上拡大を目指します。そして、拡大する需要に応えるため、オルソケラトロジーレンズの中国工場の稼働準備や、日本国内の工場でのケア用品の生産設備への投資を行うことで生産能力の増強を実施してまいります。

また、グローバルで1日使い捨てコンタクトレンズの需要拡大が予想されており、欧州や北米ではディスプレイコンタクトレンズの販売拡大のため、量販店へのOEM供給の推進等により、売上拡大を目指します。そして、拡大する需要に応えるため、マレーシア工場の稼働準備や、日本国内及びシンガポール工場の生産設備への投資を行うことで生産能力の増強を実施してまいります。

国内市場では、主要事業であるメルスプランの商品ラインアップの拡充を進めると共に、当社グループ販売店、メルスプラン加盟施設のネットワークを強化することで、会員数の拡大を図ります。また、幅広い世代の方に継続してご利用いただけるよう、老視の初期症状を感じ始める40代前後の方や老視の自覚がある方を対象に遠近両用コンタクトレンズのご案内をすると共に、デジタルメディアの普及により昨今視力低下が進んでいる若年層に対しても安全なアイライフを提供する環境を整えてまいります。

そして、今後の更なる成長のため、ビジョンケア事業における新製品の開発強化やマレーシア工場等の新たな製造拠点の稼働準備のための活動についても、継続して実施してまいります。

上記を踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高116,000百万円、営業利益12,300百万円、経常利益12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,600百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考えられる一定の前提の上で算出したもので、様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,046	41,249
受取手形及び売掛金	11,269	12,411
有価証券	-	36
商品及び製品	11,454	12,746
仕掛品	1,304	1,267
原材料及び貯蔵品	3,025	3,404
その他	4,227	6,746
貸倒引当金	△140	△161
流動資産合計	64,188	77,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,286	28,137
減価償却累計額	△11,804	△12,796
建物及び構築物(純額)	14,481	15,340
機械装置及び運搬具	26,617	29,599
減価償却累計額	△18,142	△19,275
機械装置及び運搬具(純額)	8,475	10,324
工具、器具及び備品	9,609	10,367
減価償却累計額	△7,998	△8,707
工具、器具及び備品(純額)	1,611	1,659
土地	4,983	4,996
リース資産	2,217	2,217
減価償却累計額	△516	△742
リース資産(純額)	1,700	1,474
使用権資産	6,462	7,110
減価償却累計額	△2,227	△2,973
使用権資産(純額)	4,235	4,136
建設仮勘定	13,924	19,163
その他	10	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	10	46
有形固定資産合計	49,421	57,143
無形固定資産		
のれん	2,748	2,368
特許権	484	357
その他	8,368	8,744
無形固定資産合計	11,601	11,470
投資その他の資産		
投資有価証券	515	499
繰延税金資産	2,499	2,567
その他	2,764	3,140
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	5,767	6,207
固定資産合計	66,790	74,821
資産合計	130,978	152,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,894	5,609
短期借入金	82	126
1年内償還予定の社債	826	726
1年内返済予定の長期借入金	1,891	1,488
リース債務	2,000	1,301
未払金	4,748	5,517
未払法人税等	1,657	1,506
賞与引当金	2,028	1,967
ポイント引当金	14	24
その他	4,542	6,084
流動負債合計	22,688	24,352
固定負債		
社債	2,226	16,500
転換社債型新株予約権付社債	22,902	22,936
長期借入金	7,459	5,936
リース債務	5,049	4,566
長期末払金	1,330	1,232
退職給付に係る負債	705	720
繰延税金負債	995	1,258
資産除去債務	111	115
その他	462	236
固定負債合計	41,244	53,503
負債合計	63,933	77,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,462	5,487
資本剰余金	7,249	7,275
利益剰余金	52,302	58,127
自己株式	△1,330	△919
株主資本合計	63,684	69,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	122
為替換算調整勘定	1,325	2,366
その他の包括利益累計額合計	1,409	2,489
新株予約権	1,902	2,153
非支配株主持分	49	52
純資産合計	67,045	74,665
負債純資産合計	130,978	152,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	100,172	110,194
売上原価	47,293	51,719
売上総利益	52,879	58,474
販売費及び一般管理費	42,922	46,411
営業利益	9,957	12,062
営業外収益		
受取利息	19	36
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	26	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	90	33
助成金収入	69	45
受取保険金	67	44
その他	236	248
営業外収益合計	522	420
営業外費用		
支払利息	332	361
社債発行費	-	79
持分法による投資損失	-	19
為替差損	5	217
その他	86	50
営業外費用合計	424	728
経常利益	10,055	11,755
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	136	229
減損損失	15	2
その他	3	1
特別損失合計	157	239
税金等調整前当期純利益	9,900	11,518
法人税、住民税及び事業税	3,552	3,983
法人税等調整額	△133	155
法人税等合計	3,418	4,138
当期純利益	6,481	7,380
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,481	7,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,481	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	38
為替換算調整勘定	1,532	1,009
持分法適用会社に対する持分相当額	10	31
その他の包括利益合計	1,538	1,079
包括利益	8,019	8,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,020	8,456
非支配株主に係る包括利益	△0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,414	6,640	47,660	△442	59,273
会計方針の変更による累積的影響額			△516		△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,414	6,640	47,143	△442	58,756
当期変動額					
新株の発行	47	47			94
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			6,481		6,481
自己株式の取得				△1,190	△1,190
自己株式の処分		562		301	864
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	609	5,158	△888	4,927
当期末残高	5,462	7,249	52,302	△1,330	63,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	87	△217	△129	1,790	49	60,985
会計方針の変更による累積的影響額						△516
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	△217	△129	1,790	49	60,468
当期変動額						
新株の発行						94
剰余金の配当						△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益						6,481
自己株式の取得						△1,190
自己株式の処分						864
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	1,543	1,538	111	△0	1,649
当期変動額合計	△4	1,543	1,538	111	△0	6,577
当期末残高	83	1,325	1,409	1,902	49	67,045

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,462	7,249	52,302	△1,330	63,684
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,462	7,249	52,302	△1,330	63,684
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△1,520		△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				411	411
持分法の適用範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	5,824	411	6,287
当期末残高	5,487	7,275	58,127	△919	69,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83	1,325	1,409	1,902	49	67,045
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	1,325	1,409	1,902	49	67,045
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△1,520
親会社株主に帰属する当期純利益						7,377
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						411
持分法の適用範囲の変動		27	27			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	1,013	1,052	251	2	1,306
当期変動額合計	38	1,041	1,079	251	2	7,620
当期末残高	122	2,366	2,489	2,153	52	74,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,900	11,518
減価償却費	6,394	7,035
減損損失	15	2
のれん償却額	899	413
固定資産除却損	136	229
受取利息及び受取配当金	△30	△49
支払利息	332	361
為替差損益(△は益)	△173	23
売上債権の増減額(△は増加)	△232	△937
棚卸資産の増減額(△は増加)	260	△1,287
仕入債務の増減額(△は減少)	645	655
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	△86
その他	△1,457	△855
小計	16,775	17,023
利息及び配当金の受取額	28	50
利息の支払額	△233	△231
法人税等の支払額	△3,850	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,719	12,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	164	171
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△1,540
有形固定資産の取得による支出	△14,721	△11,435
有形固定資産の売却による収入	16	8
その他	△382	△979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,149	△13,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△178	38
長期借入れによる収入	1,190	-
長期借入金の返済による支出	△1,702	△1,926
社債の発行による収入	-	14,920
社債の償還による支出	△1,029	△826
自己株式の取得による支出	△1,190	△0
自己株式の売却による収入	818	270
リース債務の返済による支出	△2,064	△2,083
配当金の支払額	△1,321	△1,519
その他	76	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,402	8,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,509	8,053
現金及び現金同等物の期首残高	41,120	32,611
現金及び現金同等物の期末残高	32,611	40,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,007百万円、225千株、当連結会計年度595百万円、133千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,073百万円、当連結会計年度803百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「ビジョンケア事業」としております。

「ビジョンケア事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	93,639	6,533	100,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	93,639	6,533	100,172
セグメント利益又は損失(△)	15,342	△760	14,582
セグメント資産	105,661	4,888	110,550
その他の項目			
減価償却費	6,157	46	6,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,438	37	14,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	101,652	8,541	110,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	101,652	8,541	110,194
セグメント利益又は損失(△)	17,493	△775	16,718
セグメント資産	123,292	5,958	129,251
その他の項目			
減価償却費	6,822	52	6,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,965	88	13,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,639	101,652
「その他」の区分の売上高	6,533	8,541
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	100,172	110,194

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,342	17,493
「その他」の区分の損失(△)	△760	△775
全社費用(注)	△4,625	△4,655
連結財務諸表の営業利益	9,957	12,062

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,661	123,292
「その他」の区分の資産	4,888	5,958
全社資産(注)	20,428	23,271
連結財務諸表の資産合計	130,978	152,522

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,157	6,822	46	52	191	160	6,394	7,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,438	12,965	37	88	1,362	1,495	15,838	14,549

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスブラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	44,639	42,618	12,915	100,172

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
74,450	9,239	1,135	14,801	546	100,172

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
33,584	4,856	12	10,952	15	49,421

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メルスブラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	45,491	49,387	15,315	110,194

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
76,834	10,914	1,392	20,189	863	110,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
34,361	5,505	52	17,210	13	57,143

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	15	—	—	15

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	2	—	—	2

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	899	—	—	899
当期末残高	2,748	—	—	2,748

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	413	—	—	413
当期末残高	2,368	—	—	2,368

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	859円03銭	953円74銭
1株当たり当期純利益	85円72銭	97円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円08銭	89円78銭

(注) 1. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度137,711株、当連結会計年度181,015株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度225,200株、当連結会計年度133,100株であります。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,481	7,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,481	7,377
普通株式の期中平均株式数(株)	75,612,998	75,862,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	23	23
普通株式増加数(株)	6,653,986	6,569,901
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,220,250)	(6,233,569)
(うち新株予約権(株))	(433,735)	(336,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,045	74,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,951	2,205
(うち新株予約権(百万円))	(1,902)	(2,153)
(うち非支配株主持分(百万円))	(49)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,093	72,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	75,775,956	75,974,569

(重要な後発事象)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- | | |
|------------|--|
| 1. 銘柄 | 株式会社メニコン第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 社債の総額 | 金20,000百万円 |
| 3. 各社債の金額 | 金100百万円 |
| 4. 発行価額の総額 | 金20,000百万円 |
| 5. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 6. 利率 | 年1.280% |
| 7. 償還の方法 | 満期償還 |
| 8. 償還期限 | 2033年4月20日 |
| 9. 発行年月日 | 2023年4月20日 |
| 10. 資金使途 | <p>14,500百万円を2025年3月までに当社連結子会社であるMenicon Malaysia Sdn. Bhd. への投融資資金及び当該投融資に伴い減少した手元資金の一部に、2,500百万円を2024年3月までに当社連結子会社であるMenicon Singapore Pte. Ltd. への投融資資金及び当該投融資に伴い減少した手元資金の一部に充当する予定であります。当該両連結子会社は、当該投融資資金を1日使い捨てコンタクトレンズの生産設備の増強を目的とした設備投資資金に充当する予定であります。</p> <p>また、残額を2024年9月までに当社連結子会社である株式会社メニコンネクストへの投融資資金の一部に充当する予定であります。当該連結子会社は、当該投融資資金をコンタクトレンズ用ケア用品の生産設備の増強を目的とした、設備投資資金に充当する予定であります。</p> |